

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,324	流動負債	15,360
現金及び預金	260	買掛金	1,913
売掛金	3,512	短期借入金	11,394
未収入金	2,254	リース負債	133
リース投資資産	407	未払金	453
商物品	13	未払費用	75
短期貸付金	2,768	未払法人税等	676
その他の	121	未払消費税等	318
貸倒引当金	△11	その他	399
固定資産	14,535	固定負債	1,124
有形固定資産	1,119	リース負債	274
建物	1,189	資産除去債務	93
構築物	34	繰延税金負債	726
工具、器具及び備品	18	その他	30
土地	439		
減価償却累計額	△561	負債合計	16,484
無形固定資産	14	(純資産の部)	
ソフトウェア	14	株主資本	5,616
その他	0	資本金	1,063
投資その他の資産	13,401	資本剰余金	1,068
投資有価証券	2,885	資本準備金	1,063
関係会社株式	10,337	その他資本剰余金	5
長期前払費用	1	利益剰余金	3,499
敷金及び保証金	177	その他利益剰余金	3,499
破産更生債権等	13	繰越利益剰余金	3,499
貸倒引当金	△13	自己株式	△15
		評価・換算差額等	1,759
		その他有価証券評価差額金	1,759
資産合計	23,859	純資産合計	7,375
		負債純資産合計	23,859

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書
(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		15,435
売上原価		9,958
売上総利益		5,476
販売費及び一般管理費		3,015
営業利益		2,461
営業外収益		
受取利息	19	
その他	2	21
営業外費用		
支払利息	70	
その他	19	88
経常利益		2,394
税引前当期純利益		2,394
法人税、住民税及び事業税	706	
法人税等調整額	△38	668
当期純利益		1,726

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械及び装置 3年～20年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを提供しております。医療機関に対する各種運営サポートの収益は、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。